

「グローバル REIT オープン」
2012年6月25日決算の分配金のお知らせと Q&A

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「グローバル REIT オープン」の 2012 年 6 月 25 日決算の分配金を以下の通りご連絡いたします。

1 万口当たり 25 円(課税前)(前月は 40 円)

毎月の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、分配金に対する注目・関心が高まる環境下^{※1}、配当利回り、基準価額水準、分配対象額^{※2}(平成 24 年 1 月 23 日現在、1 万口当たり 805 円(分配金支払後))等を勘案して、より保守的な分配金水準といたしました。

※1 投資信託協会からファンドの約款・目論見書に定める分配方針などを考慮し保守的に分配金を決定するよう方向性が示されています。

※2 大きくわけて経費控除後のインカムゲインとキャピタルゲインの 2 種類があり、前期までに分配金として支払われなかった繰越分なども含まれます。

分配金決定の背景は以下の通りです。

2011 年 12 月から 2012 年 5 月までの 6 か月のインカムゲインは、1 か月当たり 16 円となっております(2012 年 5 月末のポートフォリオの配当利回り^{※3}は 5.4%)。ファンドでは、2009 年 5 月以降 40 円の分配を継続して参りましたが、分配金に対する注目・関心が高まる環境下、配当利回り、基準価額水準、分配対象額等を勘案して、より保守的な分配金となるよう、2012 年 6 月 25 日決算の分配金を 25 円といたしました。なお、5 月末時点で、基準価額は 3,554 円となっており、分配金込みの基準価額は設定来で 7.9% 下落し、5 月末までの半年間で 9.9% 上昇しております。

※3 配当利回りは、毎月末算出される配当金等(実績ベースを基本)をもとに、組入比率を掛けたものを年率で表示したものです。配当金等は、税金を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。(出所:CBRE クラリオン社)。

分配金は、ファンドの資産から支払われるものです。分配金として分配されない分はファンドの資産として残り、一緒に運用されます(くわしくは Q1~Q2)。ファンドをとりまく投資環境および今後の運用方針等については後述をご覧ください(くわしくは Q3~Q5)。

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の推移

期間:2005年2月21日(設定日)～2012年6月25日



基準価額(分配金込み)の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。したがって、実際のファンドは課税条件によって受益者ごとに指数収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額です。

設定来の分配金実績(2012年6月25日現在、1万口当たり、課税前)

05年6月	05年7月	05年8月	05年9月	05年10月	05年11月	05年12月	06年1月	06年2月	06年3月	06年4月	06年5月
150円	50円	50円	250円	50円	50円	350円	50円	50円	450円	50円	50円
06年6月	06年7月	06年8月	06年9月	06年10月	06年11月	06年12月	07年1月	07年2月	07年3月	07年4月	07年5月
150円	50円	50円	550円	50円	50円	650円	50円	50円	550円	50円	50円
07年6月	07年7月	07年8月	07年9月	07年10月	07年11月	07年12月	08年1月	08年2月	08年3月	08年4月	08年5月
450円	50円	50円	100円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円
08年6月	08年7月	08年8月	08年9月	08年10月	08年11月	08年12月	09年1月	09年2月	09年3月	09年4月	09年5月
50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	40円
09年6月	09年7月	09年8月	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月	12年3月	12年4月	12年5月
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
12年6月	設定来 累計										
25円	7,005円										

分配実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定いたしますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様には帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q1 分配金のしくみについて教えてください。

投資信託の分配金は、ファンドの収益の一部を支払うものです。分配金は元本と分けて管理されるわけではなく、決算を迎えるまでファンドの資産として一緒に運用されています。分配金が支払われると、その分資産が減り、基準価額は下がります。

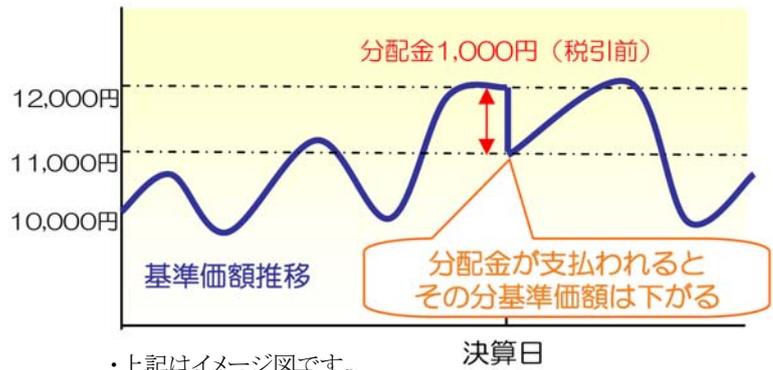
銀行などの預貯金の場合、預けた元金とは別に利子や利息を受け取るようになりますが、分配金はあくまでファンドの資産の一部であるということにご注意ください。

<分配金支払い後の資産のイメージ>



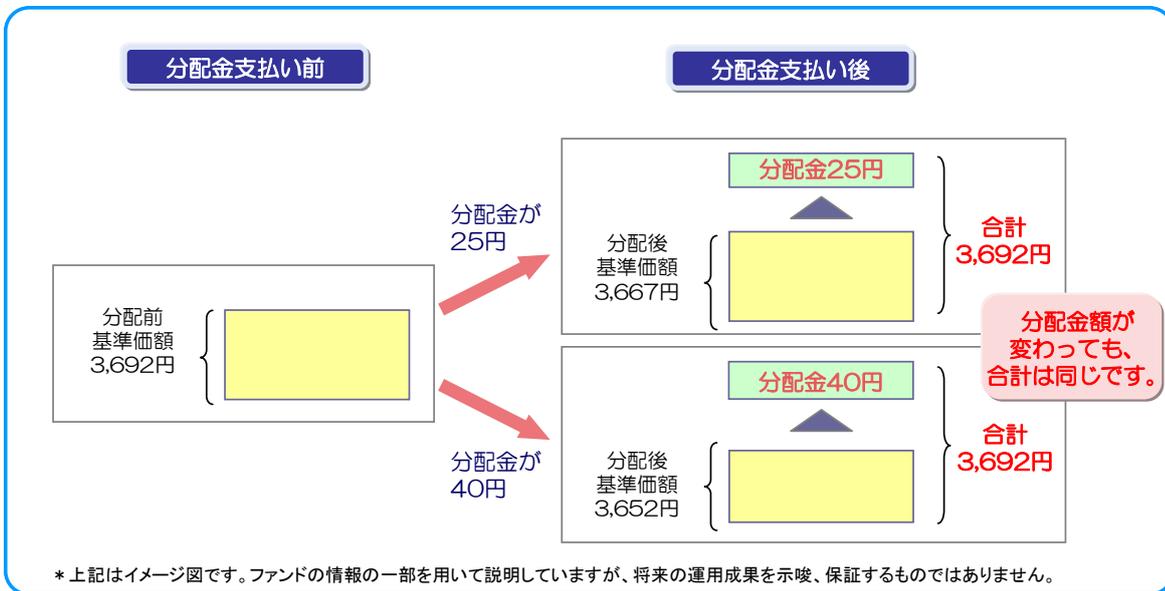
・上記はイメージ図です。

<分配金支払い前後の基準価額推移のイメージ>



・上記はイメージ図です。

<分配金支払い前後の基準価額と分配金のイメージ>



* 上記はイメージ図です。ファンドの情報の一部を用いて説明していますが、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)、記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q2 分配金は多かったら得で、少なかったら損なのですか？

分配金はファンドの資産から支払われるため、分配金が多かったら得で、少なかったら損とは一概にはいえません。分配金と基準価額の値上がり益／値下がり損を合わせて考えることが大切です。下図は、分配金支払い前の基準価額を 11,000 円と仮定し、分配金なしの場合と分配金あり(分配金 1,000 円)の場合で、どちらが優位になるかを、決算日以降に基準価額が上昇した場合、下落した場合で比較しています。

【基準価額が 20%上昇した場合】(図 1)

分配金なしの場合の基準価額は 13,200 円(=11,000×1.2)、分配金ありの場合の基準価額は分配金(1,000 円)との合計で 13,000 円(=10,000×1.2+1,000)となります。基準価額が上昇した場合は、結果として、分配金なしの方が良い投資成果が期待できます。

【基準価額が 20%下落した場合】(図 2)

分配金なしの場合の基準価額は 8,800 円(=11,000×0.8)、分配金ありの場合の基準価額は分配金(1,000 円)との合計で 9,000 円(=10,000×0.8+1,000)となります。基準価額が下落した場合は、結果として、分配金ありの方が良い投資成果が期待できます。

上記から、分配金が多かったら得か、少なかったら損なのかは、その後の基準価額の動きによるため、一概にはいえないことがわかります。

(図 1) 基準価額が 20%上昇した場合



(図 2) 基準価額が 20%下落した場合



・上記はイメージです。実際の基準価額や分配金額について示唆、保証するものではありません。説明を簡素化するため、費用・税金等は考慮していません。また、分配金は再投資せず、払い出したものと仮定しています。

ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)、記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q3 世界リートの投資環境と見通しを教えてください。

<投資環境>

① 2009年5月末～2011年7月下旬

各国の政府や中央銀行による積極的な施策の実施によって投資家の心理が改善したほか、米国にて力強い経済指標の発表が相次いだことなどから、世界経済の先行きに対する警戒感が後退し、上昇基調となりました。また、不動産市場のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に回復が見られ始めたことや、リートの好調な決算を受けて、上昇基調が継続しました。

② 2011年7月下旬～2011年10月上旬

米国の国債発行上限に関する協議が合意に至らず、米国がデフォルト(債務不履行)に陥るとの懸念が高まったことなどから、世界経済の先行きに対する悲観的な見方が広がり下落しました。

③ 2011年10月上旬～2012年5月末

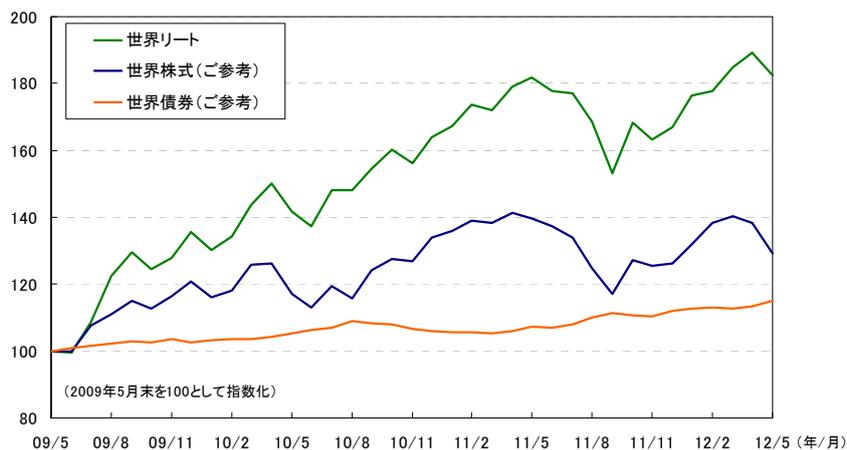
ドイツとフランスの首脳が、欧州の債務問題に対する包括的な解決策を取りまとめる計画を明らかにしたことで、欧州債務危機が深刻化すると懸念が後退したほか、米国の良好な経済指標の発表を受けて、経済の先行きに対する楽観論が広がり上昇基調となりました。

<見通し>

世界リート市場については、不動産市場の回復がリートの収益回復に反映され始めており、多くの銘柄が堅調な2012年第1四半期決算を発表しています。収益回復を受けて配当額を増額する銘柄も数多くみられます。また、実物不動産市場における取引量も増加基調となっており、積極的に物件を取得し、外部成長機会を追求している銘柄もあります。リート収益の成長に伴い、世界リート市場は今後も堅調に推移すると期待されます。ただし、今後の欧州情勢や世界景気の動向に注視することも必要となります。

世界リートの指数推移(現地通貨ベース)

期間:2009年5月末～2012年5月末、月次



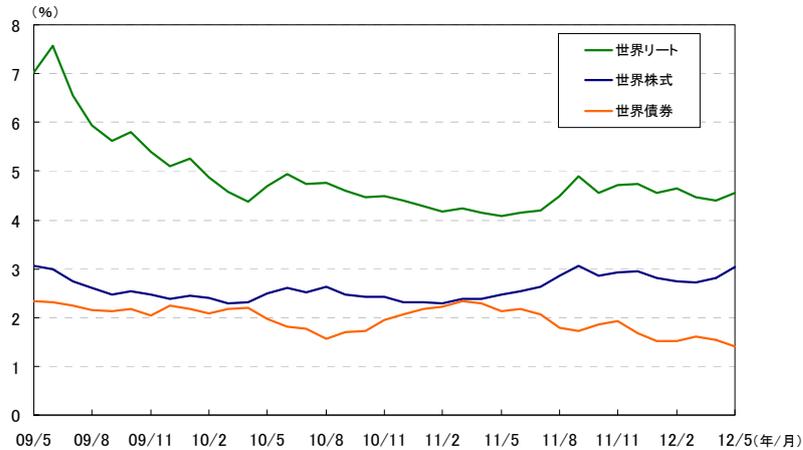
世界リート:S&P 先進国REIT指数
世界株式:MSCI All Country World Index
世界債券:シティグループ世界国債インデックス
(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様にご帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

各資産の利回り(現地通貨ベース)

期間:2009年5月末~2012年5月末、月次、課税前



世界リート:CBRE クラリオン社が独自に計算(配当利回り)、世界株式:MSCI All Country World Index(配当利回り)、世界債券:シティグループ世界国債インデックス
(出所)CBRE クラリオン社、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

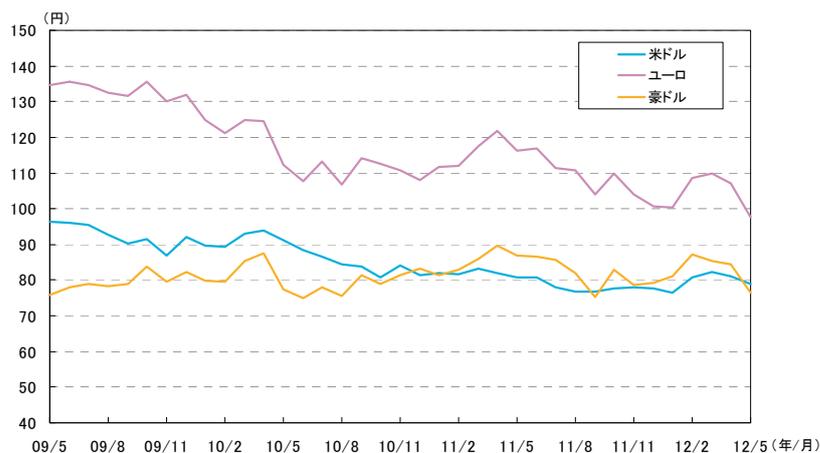
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

Q4主要通貨の投資環境と見通しを教えてください。

2009年5月末以降、米ドルおよびユーロの対円相場は過去3年にわたって下落しました。2010年春以降は欧州債務問題や米景気に対する懸念などを受け、さらに円高が進行しました。その後、各通貨に持ち直しの動きが見られましたが、2011年後半以降、欧州債務問題の再燃や、豪州の金融緩和姿勢などを受けて、各通貨は対円で下落しました。2012年に入り、円安基調となる局面もありましたが、ギリシャのユーロ離脱懸念などを受けて不安定な動きとなっています。今後については、欧州情勢の行方、米国や中国を含めた世界景気の動向などが注目されます。

主要対象通貨の推移(対円)

期間:2009年5月末~2012年5月末、月次



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様にご帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

Q5 今後の運用方針を教えてください。

当ファンドは、配当利回りが高水準であるリートを中心に投資します。リートへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるリート銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティ、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

今後とも「グローバルREITオープン」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

ー使用インデックスについてー

- ◎シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。
- ◎MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ◎S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国のREIT(不動産投資信託証券)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をい
ます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も
含め、全て「REIT」といいます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバルREITオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
* ファンドが投資対象とするREITには、株式会社が発行する優先株に相当するREITも含まれます。
- REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析
などにより投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- REITの実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「グローバルREITオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー(CBREクラリオン社)に、
運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配することを基本とします。
ただし、基準価額水準によっては売買益等が中心となる場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、世界各国のREIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成17年2月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通配分金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2012年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.4175%(税抜年1.35%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は、グローバル REIT オープンに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、リート等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

グローバルREITオープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人 日本証券投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。